

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 総合企画部長 平野 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 総合企画部長 平野 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	16,447,659	14,444,233	25,115,855
経常利益	(千円)	3,048,186	2,016,531	4,278,899
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,755,495	1,408,986	3,571,798
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,856,973	2,174,161	3,695,103
純資産額	(千円)	50,439,976	46,269,060	50,277,573
総資産額	(千円)	54,656,311	49,441,139	54,305,782
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	147.59	81.14	194.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	92.3	93.6	92.6

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.33	27.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第55期は決算期変更の経過期間であったため、第55期第3四半期連結累計期間と第56期第3四半期連結累計期間の対象期間が異なっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。なお、前連結会計年度において決算期を変更しておりますので、前年同期と比較しての分析は行なっておりませんので、ご承知ください。

(1)業績の状況

世界経済全般は、年前半にあった急激な後退が一段落しつつも依然不透明感高い状況にあります。スマートフォン関連需要も動きがありました。加速がつかない状況です。このような動きを受け、切削工具需要は全般力強さに欠ける動きとなりました。当社グループは、ユーザーニーズに根ざした新製品の投入を進めており、一定の製品でその成果が見られましたが、めまぐるしい需要変化に対して、伸悩む状況となってしまいました。このようなことから、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,444百万円となりました。

また、収益面では、為替円高への対応、上海拠点の整理およびめまぐるしい需要変化への対応と難しい展開を図らなければならなくなり、十分な費用低減効果が得られませんでした。営業利益は1,920百万円、経常利益は2,016百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,408百万円となっております。

なお、当連結会計年度は、新製品のさらなる投入とプリント配線板用超硬ドリル以外の新分野新製品の強化を進める年度と位置付けております。その点では、計画通りの進捗が図れて成果をあげられた四半期であると考えております。

セグメント別の状況ですが、「日本」では、切削工具需要が横ばいで推移し、特に高付加価値品の需要に強弱があったことから、力強さに欠ける動きとなりました。この地区での売上高は10,287百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は1,232百万円となっております。

日本を除く「アジア」では、車載関係は堅調だったものの、スマホ関連のめまぐるしい需要変化があり、難しい事業展開を余儀なくされました。上海販売子会社の清算もあり収益面では物足りないものとなっております。この地区での売上高は6,568百万円、セグメント利益(営業利益)は501百万円となっております。

欧米では引続き変化の激しい推移となりました。「北米」での売上高は838百万円、セグメント利益(営業利益)は46百万円となっており、「欧州」での売上高は796百万円、セグメント利益(営業利益)は98百万円となっております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は49,441百万円(前連結会計年度末比4,864百万円減)となりました。

流動資産合計は22,860百万円(同4,410百万円減)となりました。主な変動要因は、現金及び預金(同2,247百万円減)と有価証券(同1,200百万円減)および棚卸資産(同169百万円減)であります。

固定資産合計は26,580百万円(同454百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は19,222百万円(同620百万円増)となっております。主な変動要因は、建設仮勘定(同1,469百万円増)、機械装置及び運搬具(同496百万円減)および建物及び構築物(同276百万円減)であります。その他、投資その他の資産合計が7,260百万円(同1,094百万円減)となっております。主な変動要因は、投資有価証券(同1,058百万円減)であります。

負債合計は3,172百万円(同856百万円減)となりました。流動負債合計は2,503百万円(同531百万円減)となりました。主な変動要因は、未払法人税等(同881百万円減)および賞与引当金(同431百万円増)であります。固定負債合計は668百万円(同324百万円減)となりました。これは主に、繰延税金負債(同334百万円減)によるものであります。

純資産合計は46,269百万円(同4,008百万円減)となりました。株主資本合計が45,890百万円(同425百万円減)、その他の包括利益累計額合計が378百万円(同3,583百万円減)となっております。主な変動項目は、利益剰余金(同397百万円増)、自己株式(同822百万円減)、その他有価証券評価差額金(同821百万円減)および為替換算調整勘定(同2,767百万円減)であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、この期間の研究開発費の総額は1,038百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,788,590	20,788,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,788,590	20,788,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	20,788,590	-	2,998,505	-	3,020,484

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,511,300		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,237,700	172,377	同上
単元未満株式	普通株式 39,590		同上
発行済株式総数	20,788,590		
総株主の議決権		172,377	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式12株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	3,511,300		3,511,300	16.89
計		3,511,300		3,511,300	16.89

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等の所有株式数」は、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成27年2月26日開催の第54回定時株主総会において、定款一部変更の決議により、決算期を11月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間は平成27年6月1日から平成27年8月31日まで、前第3四半期連結累計期間は平成26年12月1日から平成27年8月31日までとなり、当第3四半期連結会計期間は平成28年7月1日から平成28年9月30日まで、当第3四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年9月30日までとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,521,891	7,274,361
受取手形及び売掛金	6,897,330	6,037,850
有価証券	2,903,779	1,702,969
商品及び製品	4,037,887	4,002,802
仕掛品	1,006,824	1,002,478
原材料及び貯蔵品	2,169,401	2,039,744
その他	917,154	958,065
貸倒引当金	183,288	157,495
流動資産合計	27,270,981	22,860,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,988,434	4,711,563
機械装置及び運搬具（純額）	6,981,772	6,485,267
工具、器具及び備品（純額）	208,708	224,554
土地	5,839,870	5,748,046
建設仮勘定	583,259	2,052,884
有形固定資産合計	18,602,045	19,222,317
無形固定資産	78,290	97,634
投資その他の資産		
投資有価証券	8,179,885	7,121,698
その他	176,530	193,931
貸倒引当金	1,949	55,218
投資その他の資産合計	8,354,465	7,260,411
固定資産合計	27,034,801	26,580,362
資産合計	54,305,782	49,441,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,227	832,330
未払金	92,757	96,401
未払費用	677,045	627,075
未払法人税等	1,012,123	130,152
賞与引当金	342,905	774,059
その他	167,343	43,135
流動負債合計	3,034,403	2,503,155
固定負債		
長期未払金	239,008	222,208
繰延税金負債	382,015	47,333
退職給付に係る負債	370,765	397,955
その他	2,016	1,426
固定負債合計	993,806	668,923
負債合計	4,028,209	3,172,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,652	3,020,652
利益剰余金	48,914,606	49,311,606
自己株式	8,618,159	9,440,525
株主資本合計	46,315,603	45,890,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743,723	921,745
為替換算調整勘定	2,269,226	498,174
退職給付に係る調整累計額	50,980	44,747
その他の包括利益累計額合計	3,961,969	378,822
純資産合計	50,277,573	46,269,060
負債純資産合計	54,305,782	49,441,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,447,659	14,444,233
売上原価	10,035,666	9,325,210
売上総利益	6,411,992	5,119,023
販売費及び一般管理費	3,393,160	3,198,604
営業利益	3,018,831	1,920,418
営業外収益		
受取利息	46,438	35,087
受取配当金	81,245	59,020
固定資産賃貸料	38,400	29,541
スクラップ売却益	68,613	35,018
その他	45,020	30,257
営業外収益合計	279,719	188,926
営業外費用		
支払利息	94	64
売上割引	22,504	15,063
減価償却費	18,848	14,970
自己株式取得費用	2,548	4,197
為替差損	192,827	48,460
その他	13,541	10,057
営業外費用合計	250,365	92,813
経常利益	3,048,186	2,016,531
特別利益		
固定資産売却益	3,476	-
投資有価証券売却益	758,394	-
投資有価証券償還益	54,320	-
特別利益合計	816,191	-
特別損失		
固定資産売却損	238	-
投資有価証券評価損	3,976	-
特別損失合計	4,214	-
税金等調整前四半期純利益	3,860,163	2,016,531
法人税、住民税及び事業税	1,364,720	619,172
法人税等調整額	260,052	11,627
法人税等合計	1,104,668	607,545
四半期純利益	2,755,495	1,408,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,755,495	1,408,986

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,755,495	1,408,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	803,476	821,977
為替換算調整勘定	1,910,265	2,767,401
退職給付に係る調整額	5,311	6,232
その他の包括利益合計	1,101,477	3,583,147
四半期包括利益	3,856,973	2,174,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,856,973	2,174,161
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	28,777千円	- 千円
支払手形	27,036	-
設備関係支払手形	10,524	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	195,986千円	163,067千円
給料・賞与	1,049,504	975,478
賞与引当金繰入額	168,848	195,955
貸倒引当金繰入額	50,842	38,583
退職給付費用	51,616	49,676
手数料	250,630	250,051
減価償却費	172,424	147,126

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	1,668,299千円	1,511,159千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	367,804	19	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金
平成27年6月30日 取締役会	普通株式	386,706	22	平成27年5月31日	平成27年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比3,285,560千円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の2,000,984千円の増加と自己株式5,286,687千円の増加によります。当社は、平成27年1月14日付の取締役会決議に基づき、平成27年1月15日から平成27年3月31日までの間に自己株式139,300株を444,849千円で市場から取得するとともに、平成27年3月31日付の取締役会決議に基づき1,640,000株を4,838,000千円にて公開買付により取得しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	580,053	33	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年8月3日 取締役会	普通株式	431,931	25	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,450,337	8,087,337	1,012,523	897,459	16,447,659	-	16,447,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,073,235	174,585	27	59	4,247,908	4,247,908	-
計	10,523,573	8,261,922	1,012,551	897,519	20,695,567	4,247,908	16,447,659
セグメント利益	1,832,771	913,583	42,732	117,822	2,906,910	111,921	3,018,831

(注) 1 セグメント利益の調整額 111,921千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,371,387	6,437,360	838,838	796,646	14,444,233	-	14,444,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,915,857	131,026	-	202	4,047,086	4,047,086	-
計	10,287,244	6,568,387	838,838	796,848	18,491,319	4,047,086	14,444,233
セグメント利益	1,232,132	501,002	46,205	98,599	1,877,940	42,478	1,920,418

(注) 1 セグメント利益の調整額 42,478千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	147円59銭	81円14銭
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,755,495	1,408,986
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額(千円)	2,755,495	1,408,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,669	17,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 431,931千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 25円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・ 平成28年9月1日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂見 憲治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。